

奈良県電子自治体推進協議会 平成21年度事業計画

1. 基本方針

県と市町村が一体となり、行政の情報化に資するため、電子申請システムの共同開発・運営、県域情報通信ネットワーク（大和路情報ハイウェイ）の共同運営、市町村情報システム経費適正化につながる調査及び検討を行い、電子自治体の推進を図る。

2. 主要事業

(1) 情報通信基盤運営事業

電子自治体の基盤となる県域情報通信ネットワーク「大和路情報ハイウェイ」の運用・保守及び次期ハイウェイの更新（案）の検討を行う。

- ・大和路情報ハイウェイの運用及び利用促進
- ・ネットワーク機器（市町村等の接続拠点設置分）の予防保守点検
- ・次期ハイウェイの要件定義、構築スケジュール（案）等の検討

(2) 汎用受付システム開発・運営事業

奈良電子自治体共同運営システム「e 古都なら」の運用及びシステム更新にむけた検討を行う。

- ・申請届出及び施設予約システムについて新規業務を開発
（申請届出：既に開発した手続きの各団体適用支援）
（施設予約：18施設）
- ・未実施市町村に対する個別支援
- ・共同利用のための新たな機能導入（決済基盤等）についての調査研究
- ・システム操作研修等の開催
（職員向け操作研修・住民向け操作説明会）
- ・システム更新案の作成及び決定

(3) 調査・研修等事業

① 研究事業

- ・「情報共有の仕組み」活性化研究会（仮称）
→H20年度の勉強会内容を引き継ぎ、情報共有の仕組みも円滑に機能させる研究を行う

②共同事業

- ・ノートパソコンの共同調達の実施（6月）

③調査事業

- ・市町村情報化調査（7月頃）
- ・情報システムの共同化に関する調査（9月頃）
- ・先進地視察調査（9～11月頃）

④研修事業

- ・市町村長対象研修会開催（8月頃）
- ・市町村幹部職員、情報政策担当職員対象研修会開催（10月頃・2月頃）

(4) 市町村相談窓口の開設

県CIO補佐官による情報システムに関する相談窓口を引き続き設置

3. 会議の運営

(1) 役員会（定例：年2回開催、必要に応じ臨時開催）

- 第1回役員会（6月）：平成20年度事業報告及び収支決算の審議
平成21年度事業計画及び収支予算の審議
- 第2回役員会（11月）：平成22年度予算方針の協議

(2) 幹事会（定例：年2回開催、必要に応じ臨時開催）

- 第1回幹事会（5月）：平成20年度事業報告及び収支決算の協議
平成21年度事業計画及び収支予算の協議
- 第2回幹事会（10月）：平成22年度予算方針の協議

(3) 調整部会（定例：年3回（7月・10月・3月）、研究会等：随時）

- ・役員会等議題の調整、原案作成
- ・市町村情報システムに係る各種調査、研究の進捗報告
- ・協議会運営に係る調整、検討

(4) 情報通信基盤運営事業部会（随時開催）

(5) 汎用受付システム開発運営事業部会（随時開催）